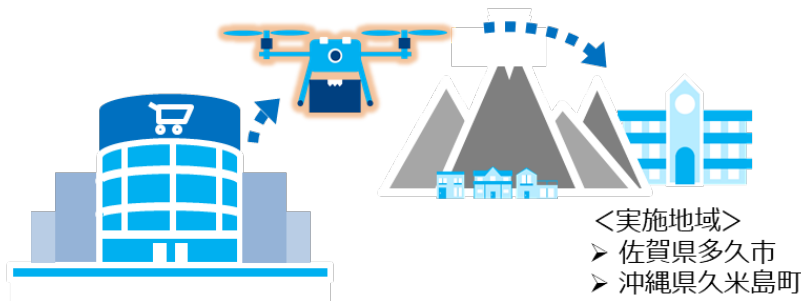


17	無人航空機等を活用したラストワンマイル配送実証事業	事業URL https://www.mlit.go.jp/report/press/tokatsu0_hh_000685.html		問合せ先 国土交通省総合政策局物流政策課 03-5253-8799		
関連する取組	事業実施主体(対象者)	支援対象・内容(ハード・ソフト)	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	令和4年度補正予算(百万円)
ドローンを活用した荷物等配送に関するガイドライン	事業者	ソフト	上限 1,000万円	令和5年2月21日～令和5年4月28日		2億円の内数

- 2022年12月に無人航空機のレベル4飛行（有人地帯における補助者なしでの目視外飛行）が解禁された。
- ドローン物流の実用化やラストワンマイル配送のためのモビリティ同士の連携を後押しし、生活利便性の抜本的改善及び物流網の維持を図るため、**過疎地域等においてレベル4飛行に対応したドローン物流に関する実証事業等を実施**し、得られた成果を横展開することで、ドローン物流の社会実装を促進する。

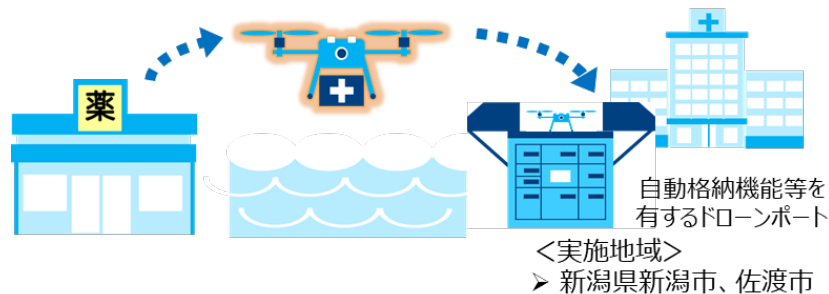
レベル4飛行

レベル4飛行によるドローン配送の実用化に関する検証



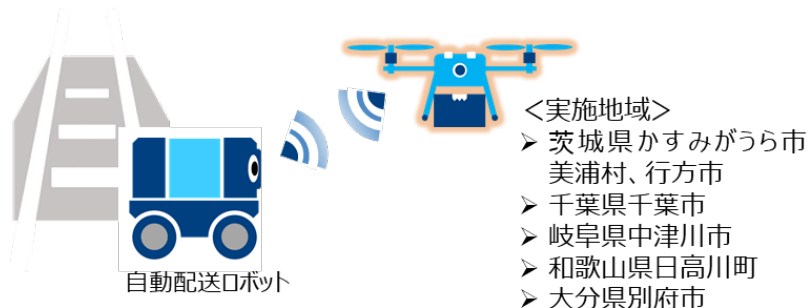
ドローンポートとの連携

ドローンとドローンポートの連携によるラストワンマイル配送効率化に向けた検証



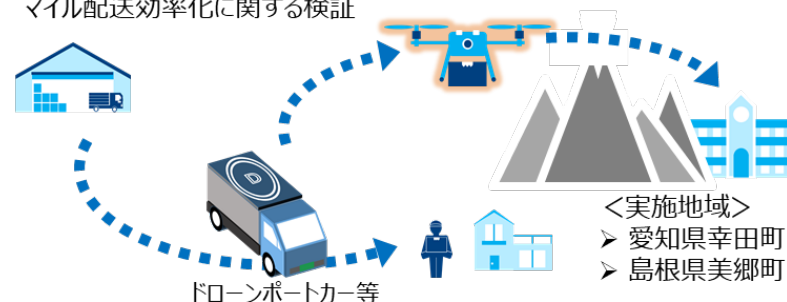
自動配送ロボットとの連携

ドローンと自動配送ロボットとの連携に関するラストワンマイル効率化に関する検証



新たなモビリティとの連携

ドローンと、自動運転巡回バス又はドローンポートカーの連携による、ラストワンマイル配送効率化に関する検証



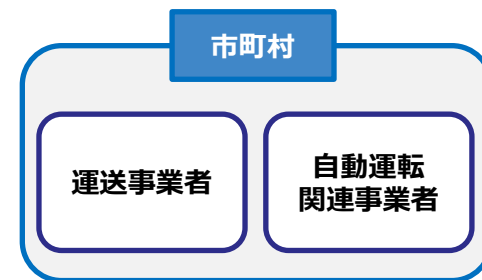
18	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (自動運転実証調査事業)		事業URL	(公募URL) https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha07_hh_000452.html	問合せ先 国土交通省自動車局 技術・環境政策課 03-5253-8111
	関連する取組	事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容 (ハード・ソフト)	補助率等	
	地域交通、DX・GX	地方公共団体	ハード・ソフト	定額	令和5年5月26日～令和5年7月25日
					事業要望調査時期
					令和5年度 当初予算(百万円)
					207億円の内数

- 地方公共団体が地域づくりの一環として行うバスサービスの自動運転（レベル4）について、持続可能性（経営面、技術面、社会的受容性等）を検証するため、長期にわたり実証事業の実施が見込まれる事業を支援

<対象事業者>

地方公共団体（市町村）及び道路運送事業者等

- ※ 将来的に「レベル4」の自動運転関連技術を有することが見込まれる者であること。



○実証のポイント

- ・ 自動運転による地域のモビリティ確保や財政的な持続可能性の検証（サービス形態・運賃、事業実施に必要な体制・要員、資金調達）
- ・ 自動運転技術の経営面、技術面の妥当性及び社会的受容性 等



自動運転・隊列走行BRT イメージ
(ソフトバンクHPより)

<対象事業のイメージ>

- ・ 鉄道の廃線跡における自動走行BRT
- ・ 定時定路線型の自動運転移動サービス
- ・ 域内の特定のポイント間で運行するデマンド型の自動運転移動サービス

<補助対象経費>

- ・ 車両改造・自動運転システム構築費
- ・ 協議会・説明会開催経費
- ・ 実証運行の経費 等

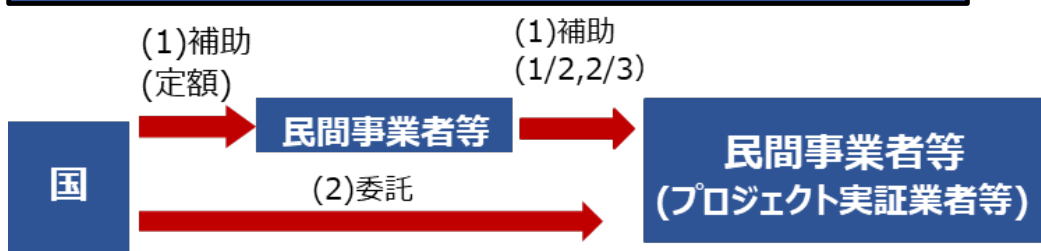
19	地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業	事業URL	① : https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/ip/chuki_21.pdf	問合せ先	中小企業庁 経営支援部 創業・新事業促進課 03-3501-1767 経済産業省 地域経済産業グループ 地域経済活性化戦略室 03-3501-1697
			② : https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/jinjibu/index.html		

関連する取組	事業実施主体(対象者)	支援対象・内容(ハード・ソフト)	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	令和5年度当初予算(百万円)
企業との連携による持続可能な地域・社会課題の解決	民間事業者等	ソフト	(1)2/3以内(対象：中小企業等) 1/2以内(対象：民間事業者等) (2)委託	4月～5月頃		770

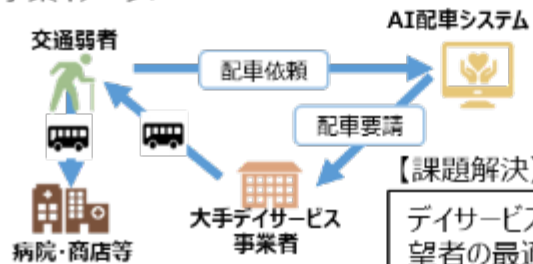
趣旨・目的
 地域・社会課題が多様化・複雑化する中、地方公共団体による課題対応が困難になっており、地域で持続的に課題解決を行うためには、ビジネスモデルの創出が必要。このため、地域内外の中小企業等が、地方公共団体等の地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取組（地域と企業の持続的共生）や地域の企業群に対して、人材の獲得・育成・定着を行う取組等を支援する。加えて、地域で持続的に課題解決を行うためには、地方公共団体からの地域課題の提示や地域内外の関係主体の連携体制の構築が重要。このため地方公共団体の課題のオープン化や企業とのマッチング等を行う。

事業内容
 (1) 広域的課題解決実証プロジェクト、地域戦略人材確保等実証事業
 ベンチャー・中小企業等が、自らもしくは複数社で連携し、複数地域（5地域以上）で抽出して束ねられた課題解決・付加価値向上に資する取組に必要な経費の一部を支援する。【補助率：2/3以内、補助対象者：中小企業等】
 また、民間事業者等が複数の地域企業を束ね、地方自治体、金融機関等の地域の関係機関と連携しつつ、地域の企業群を一体として、将来の経営戦略実現を担う人材等の確保・域内でのキャリアステップの構築等の総合的な取組を行うことを支援する。【補助率：1/2以内、2/3以内、補助対象者：民間事業者等】
 (2) 地域・社会課題の発掘
 地方公共団体が解決を目指す地域・社会課題のオープン化を促すための地方公共団体向けのセミナーを実施するとともに、一緒に解決を目指す創業者やベンチャー企業等とのマッチング機会等を作る。これらを通じて、地域・社会課題の発掘と横展開可能な模範となるビジネスプランを創出し、(1)の取組等に繋げていく。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



<事業イメージ>



【地域課題】

地域の交通公共機関の衰退による交通弱者支援

【課題解決】

デイサービス送迎車の空席と、移動希望者の最適マッチング機能を備えたAI配車システムの活用により、地域の交通弱者の移動を支援する。